

地方創生推進交付金・地方創生加速化交付金事業における効果検証シート

事業名	ICTを活用した介護サービスの産業化を通じたまちづくり事業									
担当部課	福祉部高齢者支援課	事業実施年度	H28年度	宮古島市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標該当箇所	基本目標1-(3)地域企業等との連携による多様な 人材の受入・育成	実施方法	委託			
事業概要	最新のITプログラムを活用して介護サービスの質や技術を「見える化」(共通指標を構築)することで、①優良な事業者の育成、②介護職員の意識改革・新規就労者の育成、③人材ネットワーク構築による人材確保を支援する。					予算 の 状 況	(a)計画額(千円)	11,520		
							(b)実績額(千円)	11,420		
							(c)不要額(a-b)(千円)	100		
							執行率(b/a)	99.1%		
活動状況	①2事業所(宮古厚生園・しもじ長生園)にて外形評価指標による「見える化」の実証 ②協議会の開催(3回) ③キックオフ・ミーティングの開催(1回) ④成果報告会の開催(1回)				主な成果	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の感覚にてサービスを提供していたが、「見える化」情報共有により現場職員の意識改革につながった。 ・職員のなかで「気づき」に対する意識が向上し、可視化されたデータでの利用者の状態把握・情報の共有を図る個別の支援に向けた取り組みへとつながっている。 				
事業における重要 業績評価指標 (KPI)	指標		基準値 (一年度)	目標値	実績値	達成状況の説明				
	指標①	介護サービスの外形評価指標モデル構築の実証		2事業者	2事業所	当初目標どおり開催できた。				
	指標②	優良事業所の増加		4事業者	2事業所	3年計画での目標値を記入したため、実績値が低くなった。				
	指標③	優良介護従事者		40名	44名	事業に関わった実績人数				
	指標④	協議会の開催		3回	3回	当初目標どおり開催できた。				
	指標⑤									
	指標⑥									
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)					改善余地の検証				
	<ul style="list-style-type: none"> ・気づきデータ活用におけるPDCAサイクルが定着しつつあるが、事務処理量の削減につなげる必要がある ・職員間で「気づき」を解消するため、情報共有による基準の統一が必要。 					<ul style="list-style-type: none"> ・システムが開発段階であり、各現場に即した事務処理削減(記録との連携等)が必要 ・職員間で、データの集計・抽出・分析を行えるよう、さらに次世代リーダー層の育成が必要 				
	<p>今後の方針について</p> <p>システムを導入する優良事業所の増加を図ることで介護サービス種毎の「見える化」の指標を構築し、質の向上と魅力ある職場を目指すとともに、UJIターンを希望する介護職人材の確保につなげる。</p>									
内部 評価	評価	評価の理由								
	B	気づきデータに対する現場職員の理解が深まり、関心が増加している。情報の共有による、効率的なケア行動の構築が見られる。システムを導入する事業者の増加が図れば、魅力ある介護職の構築が期待できる								
外部 評価	評価	外部評価の主な意見								
	B	<ul style="list-style-type: none"> ・公的資金があれば、各事業への広がっていくと思う。 ・人材確保の支援について、目標を達せなかったところは残念です。 ・情報共有、データ集計、抽出、分析が楽に出来るシステムへ進んでいくことを期待します。 ・情報共有により、ケアの質、レベル向上につなげ、人材の育成に資するものとなっております。相当程度効果があった。 ・指標2を満たしていないため。 ・導入事業者では入所希望者の入所待機が出ているとのことで、本事業による介護の質の向上がうかがえる。 ・2年間にわたり実施する中で改善が図られている。 ・最終年度を迎えるにあたり、取り組む事業者の増を図る必要がある 								

地方創生推進交付金・地方創生加速化交付金事業における効果検証シート

事業名	多彩な交流を支える観光推進事業～新たなステージへの挑戦～														
担当部課	観光商工局 観光課	事業実施年度	H28年度	宮古島市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標該当箇所	基本目標2-(2)グリーンツーリズムやブルーツーリズム等による着地型観光の推進	実施方法	委託								
事業概要	<p>これまでのマーケティング成果と反省を踏まえ、年間を通したしごと創生と雇用の安定化、自走していくための公的資金に頼らない稼ぐ力を生み出すことを目的として、官民一体となったプラットフォームの構築に向けた検討、閑散期の誘客力のある着地型観光商品の開発と情報発信、その実証による観光マーケティング(PDCAサイクルの実装)などの取組により、閑散期の観光誘客の実現を図る。また、課題となっているインパウンド対策をICTを有効活用することで解決し、外国人観光客の受入体制の強化に取り組む。</p>					予算の状況	<table border="1"> <tr> <td>(a)計画額(千円)</td> <td>27,070</td> </tr> <tr> <td>(b)実績額(千円)</td> <td>27,070</td> </tr> <tr> <td>(c)不要額(a-b)(千円)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>執行率(b/a)</td> <td>100.0%</td> </tr> </table>	(a)計画額(千円)	27,070	(b)実績額(千円)	27,070	(c)不要額(a-b)(千円)	0	執行率(b/a)	100.0%
(a)計画額(千円)	27,070														
(b)実績額(千円)	27,070														
(c)不要額(a-b)(千円)	0														
執行率(b/a)	100.0%														
活動状況	宮古島市のさらなる観光活性化に向けたプラットフォーム構築・推進業務の実施 多彩な交流を支える観光推進事業・通訳サービス提供業務の実施			主な成果	検討委員会の開催(3回) モデル事業の実証(5社) アドバイザー派遣(3回) マーケティング調査の実施(WEB調査 宮古空港アンケート メディア向けPR) 多言語対応の通訳クラウド端末の整備(5台)										
事業における重要業績評価指標(KPI)	指標		基準値 (24年度)	目標値	実績値	達成状況の説明									
	指標①	入域観光客数		600,000人	703,054人	入域観光客数は空路(主に国内)、海路(主に海外)ともに増加しており、目標を大幅に超えて達成することができた。									
	指標②	クルーズ船寄港回数及び乗船客数		90回 90,000人	89回 125,786人	クルーズ船寄港回数はほぼ目標を達成しており、乗客数は大幅に超えて達成できた。									
	指標③	閑散期の観光入域客数		142,412人	155,359人	観光閑散期はクルーズ船観光客も入っており、国内観光客数の増加によって目標を達成できた。									
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)				改善余地の検証										
	<p>プラットフォーム構築・推進事業については、事業実施までの調整に時間を要し、実施期間が短くなってしまった。 通訳クラウド端末については、タブレットを介して通訳案内が可能だが、一度の案内で深い内容まで聞き取り可能だが、クルーズ船入港時の混雑した中では逆に時間が掛かり利用率が上がらない状況となった。</p>				<p>事業実施期間に余裕を持たせるため、業務の詳細な調整を早めに済ませる必要がある。 通訳クラウド端末については、状況によっては必ずしも効果的に使用できるわけではない事がわかったので、外国人観光客のニーズに合わせた案内方法を再考する必要がある。</p>										
	今後の方針について														
<p>入域観光客数を今後も伸ばしていくには、効果的なプロモーション活動や閑散期対策、リピーター化に向けた満足度向上など、島全体で取り組むべき課題が多くあるため、プラットフォーム構築に向けた取り組みは継続していく必要がある。また、新たな着地型観光コンテンツの創出により「地域にお金が落ちる仕組み」を作っていく必要がある。外国人観光客は今後も増加が見込まれている為、他市町村のICT活用事例などの情報収集を進め、外国人観光客の満足度向上を目指す。</p>															
内部評価	評価	評価の理由													
	A	<p>目標値は概ね達成しており、事業効果が高かったと評価している。今後は、プラットフォーム構築に向けた主要メンバーでの協議等を重ね、新たな観光資源の発掘と着地型観光コンテンツへの昇華を推進していく。また、外国人観光客の満足度向上に向け、多言語による受入体制の構築を図っていく。</p>													
外部評価	評価	外部評価の主な意見													
	A	<ul style="list-style-type: none"> 着地型観光の具体的な施策が重要。 モデル事業の実証後もしっかりと自走しているところはすばらしい。 全体の観光客の満足度、PRを継続する必要がある。 観光客増加のスピードが加速する中、官民の連携と即時性を作っていきましょう! 閑散期対策においてかなりの効果が期待できる。 宮古島全体の観光を考えるプラットフォーム構築、通訳サービス等道半ばの感あり、事業全体としては相当程度の効果があったと考える。 業績評価指数の指標設定が大きすぎて、効果の評価が難しいが、内容的には良かったと評価できる。 実績値は目標を達成しており事業効果は発揮されているものと思う。今後はプラットフォームの構築等さらなる観光課題に取り組む必要がある。 													